

# 2005年3月期 財務諸表の概要

2005年5月12日

会社名 ソニー銀行株式会社  
( URL <http://sonybank.net/> )

代表者 代表取締役社長 石井 茂  
問合せ先責任者 広報部部長 安積 秀樹 TEL: (03) 6230-5903

## 2005年3月期の業績

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[2005年3月期] (2004年4月1日 ~ 2005年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期	11,353	(53.3)	1,659	( - )	1,663	( - )
2004年3月期	7,406	(84.6)	2,202	( - )	2,206	( - )

	1株当たり当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2005年3月期	3,692	06	5,343	(42.2)	1,562	( - )
2004年3月期	5,882	83	3,756	(327.3)	2,107	( - )

- (注) 1. 期中平均株式数 450,616 株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. パーセント表示は、対前期増減率を示しております。

[2005年3月期第4四半期] (2005年1月1日 ~ 2005年3月31日)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期第4四半期	3,912	(89.4)	360	( - )	358	( - )
2004年3月期第4四半期	2,065	(100.2)	524	( - )	526	( - )

	1株当たり四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2005年3月期第4四半期	755	38	2,316	( - )	412	( - )
2004年3月期第4四半期	-	-	-	( - )	-	( - )

- (注) 1. 期中平均株式数 475,000 株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2005年3月期	618,459	35,318	5.71	74,354 55	(速報値) 11.97
2004年3月期	489,432	27,111	5.53	72,296 75	10.29

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期	546,717	126,385	321,600	753
2004年3月期	378,850	63,023	333,421	511

(注) 設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

## (3) キュッシュ・フローの状況

(2005年3月期) (2004年4月1日～2005年3月31日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期	23,493	19,127	10,000	19,773
2004年3月期	116,319	110,450	-	14,139

(2005年3月期第4四半期) (2005年1月1日～2005年3月31日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期第4四半期	147,930	144,537	-	19,773
2004年3月期第4四半期	37,786	40,213	-	14,139

## 1. 貸借対照表(2005年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>現金預け金</b>	<b>19,773</b>	<b>預金</b>	<b>546,717</b>
預け金	19,773	普通預金	190,327
<b>コールローン</b>	<b>127,696</b>	定期預金	197,217
<b>買入金銭債権</b>	<b>1,998</b>	その他の預金	159,172
<b>有価証券</b>	<b>321,600</b>	<b>売渡手形</b>	<b>24,600</b>
国債	120,486	<b>外国為替</b>	<b>13</b>
社債	21,978	未払外国為替	13
その他の証券	179,135	<b>その他負債</b>	<b>11,403</b>
<b>貸出金</b>	<b>126,385</b>	未払法人税等	82
証書貸付	123,317	未払費用	2,268
当座貸越	3,068	前受収益	0
<b>外国為替</b>	<b>4,659</b>	金融派生商品	4,182
外国他店預け	4,659	繰延ヘッジ利益	2
<b>その他資産</b>	<b>15,648</b>	その他の負債	4,866
未決済為替貸	131	<b>賞与引当金</b>	<b>140</b>
前払費用	13	<b>退職給付引当金</b>	<b>62</b>
未収収益	2,108	<b>繰延税金負債</b>	<b>202</b>
先物取引差入証拠金	534	<b>負債の部合計</b>	<b>583,140</b>
金融派生商品	3,044	<b>(資本の部)</b>	
繰延ヘッジ損失	367	<b>資本金</b>	<b>23,750</b>
ソフトウェア	2,596	<b>資本剰余金</b>	<b>13,750</b>
未収金	6,701	資本準備金	13,750
その他の資産	150	<b>利益剰余金</b>	<b>2,477</b>
<b>動産不動産</b>	<b>741</b>	当期末処理損失	2,477
土地建物動産	440	当期純損失	1,663
保証金権利金	301	<b>株式等評価差額金</b>	<b>295</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>44</b>	<b>資本の部合計</b>	<b>35,318</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>618,459</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>618,459</b>

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	6年～18年
動産	2年～20年
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 支配株主に対する金銭債権総額 1百万円
15. 支配株主に対する金銭債務総額 5百万円
16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 35百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 1,136百万円
18. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
 

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	73百万円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	79百万円

19. 貸出金のうち、延滞債権は0百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	27,432 百万円
担保資産に対応する債務	
売渡手形	24,600 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券 15,955 百万円を差し入れております。

21. 1株当たりの純資産額 74,354 円 55 銭

22. 商法施行規則第 92 条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は、2,477 百万円であります。

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権が含まれております。以下、26 まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	2,128 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	93

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,474 百万円	2,539 百万円	65 百万円	65 百万円	- 百万円
合計	2,474	2,539	65	65	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	139,757 百万円	139,991 百万円	234 百万円	295 百万円	60 百万円
国債	120,357	120,486	129	140	11
社債	19,399	19,504	105	155	49
その他	179,175	179,005	170	400	571
合計	318,933	318,996	63	695	631

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 430 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 4 百万円及び繰延税金負債 202 百万円を差し引いた額 295 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
138,464 百万円	732 百万円	92 百万円

25. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
証券投資信託	2,000 百万円

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	100,107百万円	21,001百万円	9,866百万円	11,490百万円
国債	97,552	8,683	4,236	10,013
社債	2,554	12,318	5,629	1,476
その他	33,954	104,919	9,741	-
合計	134,061	125,921	19,608	11,490

27. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,475百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,475百万円あります。

## 2-1. 損益計算書(2004年4月1日~2005年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>11,353</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>6,563</b>
貸出金利息	1,560
有価証券利息配当金	4,416
コールローン利息	539
預け金利息	0
金利スワップ受入利息	5
その他の受入利息	42
<b>役務取引等収益</b>	<b>817</b>
受入為替手数料	138
その他の役務収益	679
<b>その他業務収益</b>	<b>3,946</b>
外国為替売買益	3,212
国債等債券売却益	732
国債等債券償還益	1
<b>その他経常収益</b>	<b>25</b>
その他の経常収益	25
<b>経常費用</b>	<b>13,013</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>2,855</b>
預金利息	2,559
コールマネー利息	7
売渡手形利息	1
金利スワップ支払利息	286
その他の支払利息	0
<b>役務取引等費用</b>	<b>677</b>
支払為替手数料	61
その他の役務費用	616
<b>その他業務費用</b>	<b>2,452</b>
国債等債券売却損	1,882
国債等債券償還損	0
金融派生商品費用	451
その他の業務費用	117
<b>営業経費</b>	<b>6,905</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>123</b>
貸出金償却	0
その他の経常費用	123
<b>経常損失</b>	<b>1,659</b>
<b>税引前当期純損失</b>	<b>1,659</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3</b>
<b>当期純損失</b>	<b>1,663</b>
<b>前期繰越損失</b>	<b>813</b>
<b>当期末処理損失</b>	<b>2,477</b>

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失金額 3,692円06銭
3. 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 147百万円
4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 2-2. 第4四半期 要約損益計算書(2005年1月1日~3月31日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,912
資金運用収益	2,046
(うち貸出金利息)	( 483)
(うち有価証券利息配当金)	( 1,237)
役務取引等収益	253
その他業務収益	1,578
その他経常収益	33
経常費用	3,552
資金調達費用	941
(うち預金利息)	( 863)
役務取引等費用	126
その他業務費用	494
営業経費	1,903
その他経常費用	85
経常利益	360
税引前当期純利益	360
法人税、住民税及び事業税	1
当期純利益	358

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3-1. キャッシュ・フロー計算書(2004年4月1日～2005年3月31日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失	1,659
減価償却費	1,553
減損損失	66
貸倒引当金の増加額	19
資金運用収益	6,563
資金調達費用	2,855
有価証券関係損益( )	89
為替差損益( )	5,485
貸出金の純増( )減	63,361
預金の純増減( )	168,060
コールローン等の純増( )減	86,729
コールマネー等の純増減( )	40,400
外国為替(資産)の純増( )減	1,488
外国為替(負債)の純増減( )	7
資金運用による収入	11,122
資金調達による支出	2,279
その他	2,233
小計	23,489
法人税等の支払額	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,493</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	434,500
有価証券の売却による収入	132,877
有価証券の償還による収入	321,011
動産不動産の取得による支出	260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,127</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	10,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,000</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>5,633</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,139</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>19,773</b>

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 3-2. 第4四半期キャッシュ・フロー計算書(2005年1月1日~3月31日)

(監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	360
減価償却費	402
減損損失	66
貸倒引当金の増加額	31
資金運用収益	2,046
資金調達費用	941
有価証券関係損益( )	408
為替差損益( )	1,443
貸出金の純増( )減	23,173
預金の純増減( )	34,548
コールローン等の純増( )減	65,617
コールマネー等の純増減( )	93,412
外国為替(資産)の純増( )減	2,503
外国為替(負債)の純増減( )	3
資金運用による収入	3,948
資金調達による支出	939
その他	3,632
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,930</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	43,467
有価証券の売却による収入	105,658
有価証券の償還による収入	82,593
動産不動産の取得による支出	247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>144,537</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>3,393</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>23,167</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>19,773</b>

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

#### 4. 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	金 額
当期末処理損失	2,477
次期繰越損失	2,477

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 5-1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2005年3月31日現在 (A)	2004年3月31日現在 (B)	比較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	19,773	14,139	+5,634
預け金	19,773	14,139	+5,634
コールローン	127,696	40,966	+86,730
買入金銭債権	1,998	20,949	18,951
有価証券	321,600	333,421	11,821
国債	120,486	110,324	+10,162
社債	21,978	33,591	11,613
その他の証券	179,135	189,504	10,369
貸出金	126,385	63,023	+63,362
証書貸付	123,317	60,903	+62,414
当座貸越	3,068	2,120	+948
外国為替	4,659	6,147	1,488
外国他店預け	4,659	6,147	1,488
その他の資産	15,648	10,245	+5,403
未決済為替貸	131	228	97
前払費用	13	19	6
未収収	2,108	2,126	18
先物取引差入証拠金	534	225	+309
金融派生商品	3,044	2,744	+300
繰延ヘッジ損失	367	57	+310
ソフトウェア	2,596	3,623	1,027
未収金	6,701	-	+6,701
その他の資産	150	1,220	1,070
不動産	741	602	+139
土地建物動産	440	534	94
保証金権利金	301	68	+233
貸倒引当金	44	63	+19
資産の部合計	618,459	489,432	+129,027
(負債の部)			
預金	546,717	378,850	+167,867
普通預金	190,327	103,943	+86,384
定期預金	197,217	167,678	+29,539
その他の預金	159,172	107,228	+51,944
コールマネー	-	65,000	65,000
売渡手形	24,600	-	+24,600
外国為替	13	6	+7
未払外国為替	13	6	+7
その他の負債	11,403	18,033	6,630
未払法人税等	82	3	+79
未払費用	2,268	2,127	+141
前受収	0	0	+0
金融派生商品	4,182	5,018	836
繰延ヘッジ利益	2	5	3
その他の負債	4,866	10,878	6,012
賞与引当金	140	99	+41
退職給付引当金	62	39	+23
繰延税金負債	202	291	89
負債の部合計	583,140	462,321	+120,819
(資本の部)			
資本金	23,750	18,750	5,000
資本剰余金	13,750	18,750	5,000
資本準備金	13,750	18,750	5,000
利益剰余金	2,477	10,813	+8,336
当期末処理損失	2,477	10,813	8,336
当期純損失	1,663	2,206	543
株式等評価差額金	295	424	129
資本の部合計	35,318	27,111	+8,207
負債及び資本の部合計	618,459	489,432	+129,027

## 5-2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2005年3月期 (A)	2004年3月期 (B)	比較 (A - B)
<b>経 常 収 益</b>	<b>11,353</b>	<b>7,406</b>	<b>+3,947</b>
<b>資 金 運 用 収 益</b>	<b>6,563</b>	<b>4,520</b>	<b>+2,043</b>
貸 出 金 利 息	1,560	990	+570
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,416	3,237	+1,179
コ ー ル ロ ー ン 利 息	539	258	+281
預 け 金 利 息	0	0	+0
金 利 スワ ッ プ 受 入 利 息	5	-	+5
そ の 他 の 受 入 利 息	42	33	+9
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>817</b>	<b>524</b>	<b>+293</b>
受 入 為 替 手 数 料	138	112	+26
そ の 他 の 役 務 収 益	679	412	+267
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>3,946</b>	<b>2,357</b>	<b>+1,589</b>
外 国 為 替 売 買 益	3,212	1,439	+1,773
国 債 等 債 券 売 却 益	732	324	+408
国 債 等 債 券 償 還 益	1	2	1
金 融 派 生 商 品 収 益	-	590	590
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>25</b>	<b>4</b>	<b>+21</b>
そ の 他 の 経 常 収 益	25	4	+21
<b>経 常 費 用</b>	<b>13,013</b>	<b>9,608</b>	<b>+3,405</b>
<b>資 金 調 達 費 用</b>	<b>2,855</b>	<b>1,136</b>	<b>+1,719</b>
預 金 利 息	2,559	1,001	+1,558
コ ー ル マ ネ ー 利 息	7	14	7
売 渡 手 形 利 息	1	-	+1
金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息	286	120	+166
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	+0
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>677</b>	<b>521</b>	<b>+156</b>
支 払 為 替 手 数 料	61	50	+11
そ の 他 の 役 務 費 用	616	470	+146
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>2,452</b>	<b>1,988</b>	<b>+464</b>
国 債 等 債 券 売 却 損	1,882	1,942	60
国 債 等 債 券 償 還 損	0	-	+0
金 融 派 生 商 品 費 用	451	-	+451
そ の 他 の 業 務 費 用	117	45	+72
<b>営 業 経 費</b>	<b>6,905</b>	<b>5,823</b>	<b>+1,082</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>123</b>	<b>139</b>	<b>16</b>
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	40	40
そ の 他 の 経 常 費 用	123	98	+25
<b>経 常 損 失</b>	<b>1,659</b>	<b>2,202</b>	<b>543</b>
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>	<b>1,659</b>	<b>2,202</b>	<b>543</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	3	+0
<b>当 期 純 損 失</b>	<b>1,663</b>	<b>2,206</b>	<b>543</b>
<b>前 期 繰 越 損 失</b>	<b>813</b>	<b>8,607</b>	<b>7,794</b>
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>	<b>2,477</b>	<b>10,813</b>	<b>8,336</b>

## 5-3. 比較損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科目	2005年3月期第4四半期 (A)	2004年3月期第4四半期 (B)	比較 (A - B)
経常収益	3,912	2,065	+1,847
資金運用収益	2,046	1,315	+731
(うち貸出金利息)	(483)	(309)	(+174)
(うち有価証券利息配当金)	(1,237)	(951)	(+286)
役員取引等収益	253	130	+123
その他業務収益	1,578	618	+960
その他経常収益	33	0	+33
経常費用	3,552	2,590	+962
資金調達費用	941	392	+549
(うち預金利息)	(863)	(325)	(+538)
役員取引等費用	126	109	+17
その他業務費用	494	543	49
営業経常費用	1,903	1,526	+377
その他経常費用	85	19	+66
経常利益	360	524	+884
税引前当期純利益	360	524	+884
法人税、住民税及び事業税	1	1	+0
当期純利益	358	526	+884

## 5-4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2005年3月期 (A)	2004年3月期 (B)	比較 (A - B)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純損失	1,659	2,202	+543
減価償却費	1,553	1,544	+9
減損損失	66	45	+21
貸倒引当金の増加額	19	40	59
資金運用収益	6,563	4,520	2,043
資金調達費用	2,855	1,136	+1,719
有価証券関係損益( )	89	1,192	1,103
為替差損益( )	5,485	6,415	11,900
貸出金の純増( )減	63,361	40,559	22,802
預金の純増減( )	168,060	129,873	+38,187
コールローン等の純増( )減	86,729	9,625	77,104
コールマネー等の純増減( )	40,400	30,300	70,700
外国為替(資産)の純増( )減	1,488	349	+1,837
外国為替(負債)の純増減( )	7	6	+1
資金運用による収入	11,122	6,317	+4,805
資金調達による支出	2,279	845	1,434
その他	2,233	2,447	+214
小計	23,489	116,323	139,812
法人税等の支払額	3	3	+0
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,493	116,319	139,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	434,500	458,844	+24,344
有価証券の売却による収入	132,877	46,931	+85,946
有価証券の償還による収入	321,011	301,566	+19,445
動産不動産の取得による支出	260	104	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,127	110,450	+129,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	10,000	-	+10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	-	+10,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	5,633	5,868	235
現金及び現金同等物の期首残高	14,139	8,270	+5,869
現金及び現金同等物の期末残高	19,773	14,139	+5,634

## 5-5. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2005年3月期第4四半期 (A)	2004年3月期第4四半期 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	360	524	+884
減価償却費	402	400	+2
減損損失	66	45	+21
貸倒引当金の増加	31	2	33
資金運用収益	2,046	1,315	731
資金調達費用	941	392	+549
有価証券関係損益( )	408	608	+200
為替差損益( )	1,443	1,981	3,424
貸出金の純増( )減	23,173	1,852	21,321
預金の純増減( )	34,548	20,557	+13,991
コールローン等の純増( )減	65,617	6,920	58,697
コールマネー等の純増減( )	93,412	20,859	114,271
外国為替(資産)の純増( )減	2,503	4,387	1,884
外国為替(負債)の純増減( )	3	6	+9
資金運用による収入	3,948	2,002	+1,946
資金調達による支出	939	331	608
その他	3,632	1,282	2,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,930	37,786	185,716
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	43,467	112,041	+68,574
有価証券の売却による収入	105,658	12,108	+93,550
有価証券の償還による収入	82,593	59,760	+22,833
動産不動産の取得による支出	247	40	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,537	40,213	+184,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	3,393	2,426	967
現金及び現金同等物の期首残高	23,167	16,566	+6,601
現金及び現金同等物の期末残高	19,773	14,139	+5,634

## 6. 利鞘の状況

	(単位:%)	
	2005年3月期	2004年3月期
<b>資金運用利回り</b>	<b>1.13</b>	<b>1.15</b>
貸出金利回り	1.88	2.01
有価証券利回り	1.02	1.15
買入金銭債権利回り	0.43	0.21
<b>資金調達原価</b>	<b>1.76</b>	<b>1.89</b>
資金調達利回り	0.51	0.30
預金利回り	0.55	0.31
外部負債利回り	0.00	0.03
経費率	1.50	1.82
<b>資金利鞘</b>	<b>0.62</b>	<b>0.85</b>
<b>総資金利鞘</b>	<b>0.62</b>	<b>0.73</b>

(注)外部負債 = コールマネー + 売渡手形

## 7. 預り資産・口座開設数の状況

	2005年3月期	2004年3月期
<b>預り資産</b>	<b>576,373</b> 百万円	<b>395,330</b> 百万円
<b>口座開設数</b>	<b>367</b> 千件	<b>268</b> 千件

## 8. 預金・貸出金の状況

	(単位:百万円、%)					
	2005年3月期		利回り	2004年3月期		利回り
	期末残高	期中平残		期末残高	期中平残	
<b>預金</b>	<b>546,717</b>	<b>459,783</b>	<b>0.55</b>	<b>378,850</b>	<b>318,947</b>	<b>0.31</b>
円預金	387,614	325,226	0.15	271,638	237,847	0.19
うち普通預金	190,347	142,044	0.04	103,947	92,032	0.04
うち定期預金	197,257	183,172	0.23	167,689	145,806	0.28
外貨預金	159,103	134,556	1.52	107,211	81,100	0.67
うち普通預金	65,254	63,442	0.49	56,101	45,295	0.13
うち定期預金	93,848	71,114	2.44	51,110	35,805	1.36
<b>貸出金</b>	<b>126,385</b>	<b>82,692</b>	<b>1.88</b>	<b>63,023</b>	<b>49,265</b>	<b>2.01</b>
住宅ローン	122,774	79,645	1.72	60,464	47,069	1.82
その他	3,611	3,046	6.02	2,559	2,195	5.99

(注)外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

## 9. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

残存期間	2005年3月期			2004年3月期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	73,854	61,099	134,953	58,717	33,543	92,260
3ヵ月以上6ヶ月未満	33,537	14,175	47,713	30,587	5,587	36,175
6ヶ月以上1年未満	39,158	12,357	51,516	33,266	6,452	39,719
1年以上2年未満	22,625	3,121	25,747	21,074	2,876	23,951
2年以上3年未満	20,750	3,072	23,823	19,574	2,624	22,199
3年以上	65	21	86	59	25	84
<b>合計</b>	<b>189,992</b>	<b>93,848</b>	<b>283,840</b>	<b>163,280</b>	<b>51,110</b>	<b>214,390</b>

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

## 10. 格付別 有価証券残高

(単位:百万円、%)

格付	2005年3月期		2004年3月期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	146,636	46.6	141,881	42.6
AA	17,024	5.4	31,751	9.5
A	81,532	25.9	112,498	33.7
BBB	69,390	22.1	47,289	14.2
BB以下	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>314,584</b>	<b>100.0</b>	<b>333,421</b>	<b>100.0</b>

(注1) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。

基準: 国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody's・S&P・Fitchを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。

(注2) 本表には格付けのない投資信託7,016百万円を含んでおりません。

## 11. 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2005年3月末	2004年3月末
	金額	金額
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	0
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
正常債権	133,152	71,339
<b>合計</b>	<b>133,153</b>	<b>71,340</b>

## 12. 経費の状況

科目	(単位:百万円、%)			
	2005年3月期		2004年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	958	13.9	822	14.1
物件費	5,692	82.4	4,737	81.4
うち減価償却費	1,553	22.5	1,544	26.5
税金	253	3.7	263	4.5
<b>合計</b>	<b>6,905</b>	<b>100.0</b>	<b>5,823</b>	<b>100.0</b>

## 13. 役員数、従業員数の状況

	(単位:人)	
	2005年3月末	2004年3月末
<b>役員</b>	<b>9</b>	<b>10</b>
取締役	6	7
監査役	3	3
<b>従業員</b>	<b>100</b>	<b>78</b>

- (注) 1. 取締役は社外取締役3名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。  
 2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

# 2004年度 決算説明資料

---

2005年5月12日  
ソニー銀行株式会社

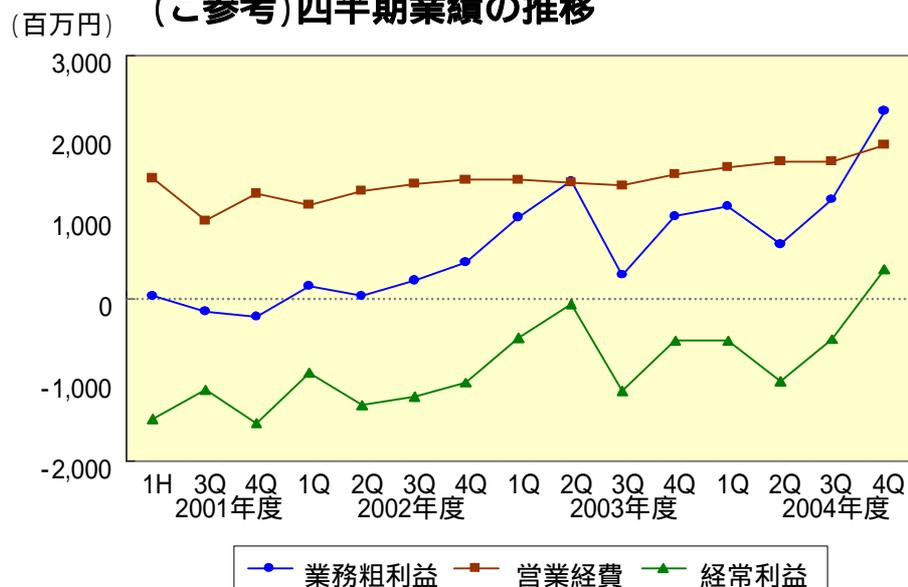
# 2004年度 業績概要

- 経常収益は前期比1.5倍の113億円、業務粗利益は同1.4倍の53億円。
- 経常損失は前期比5億円改善し16億円。
- 第4四半期において初の黒字を計上。

## 損益の状況

	2003年度	2004年度	増減	増減率
経常収益	7,406	11,353	+3,947	53%
業務粗利益	3,756	5,343	+1,587	42%
営業経費	5,823	6,905	+1,082	19%
経常利益	-2,202	-1,659	+543	-

(ご参考) 四半期業績の推移

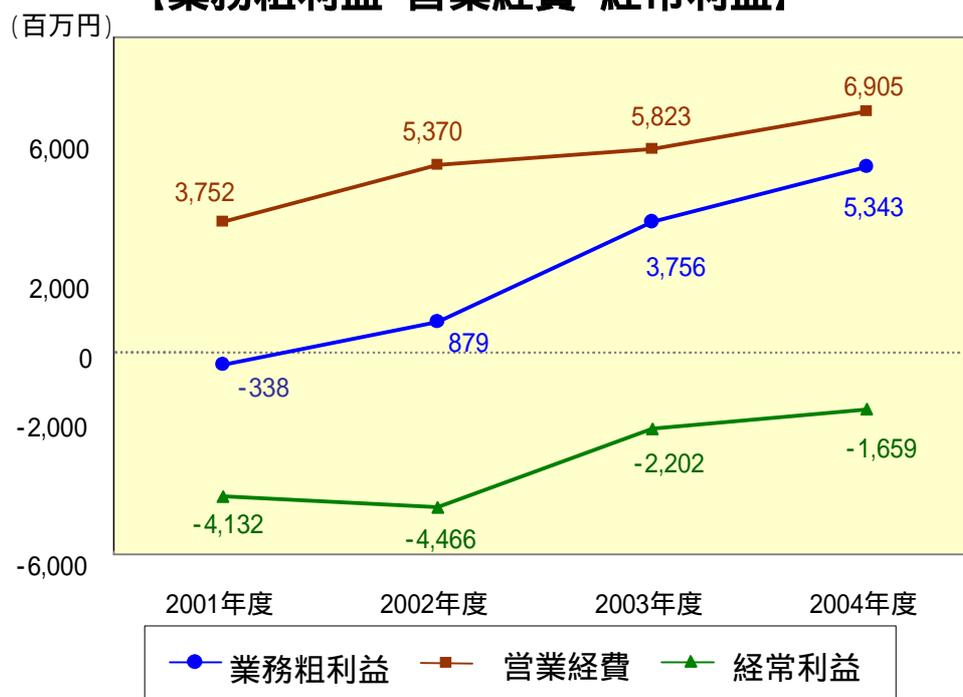


# 2001 - 2004年度 業績推移

## 【經常收益】

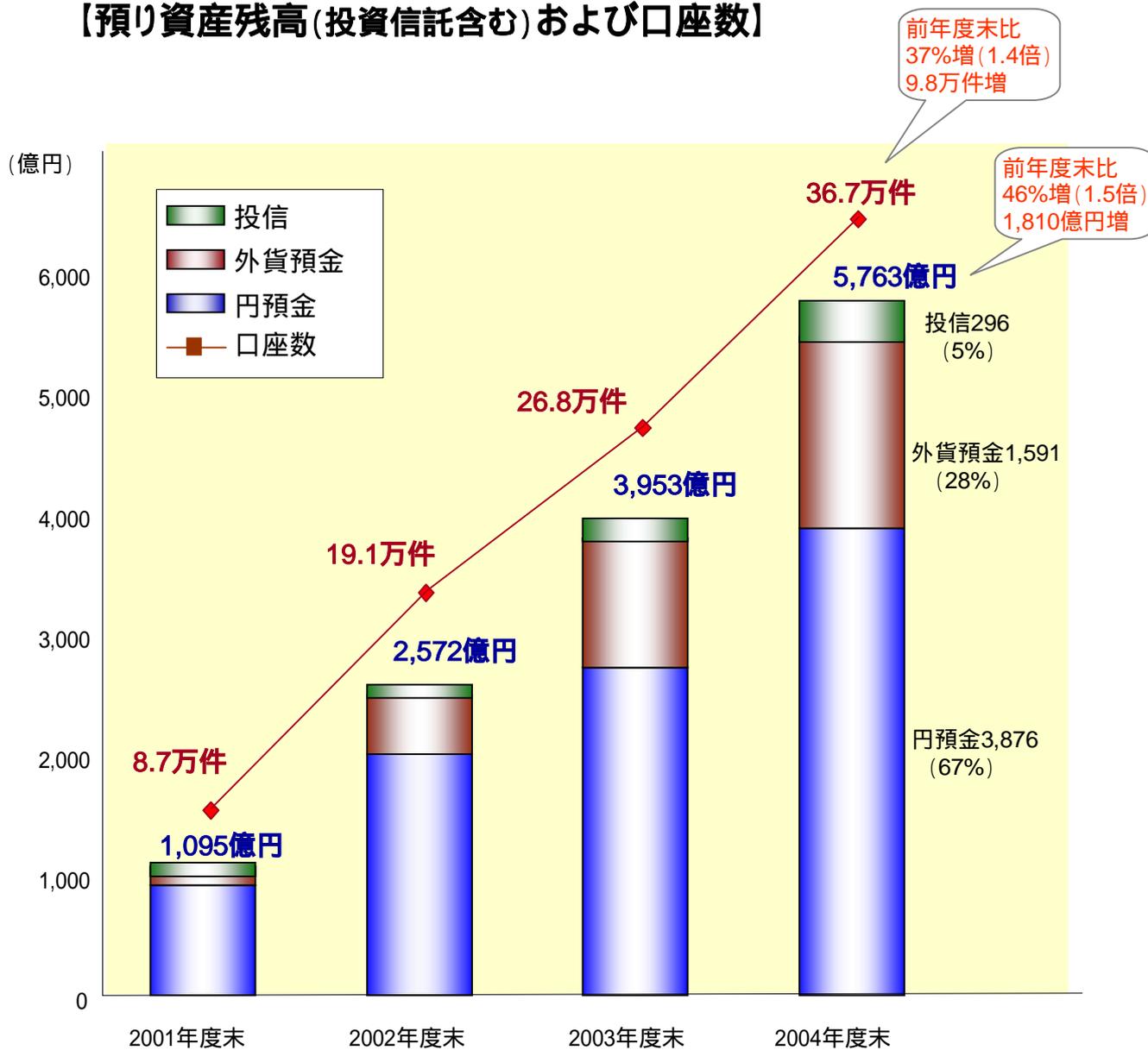


## 【業務粗利益・営業経費・經常利益】



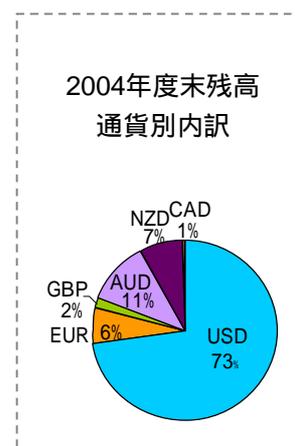
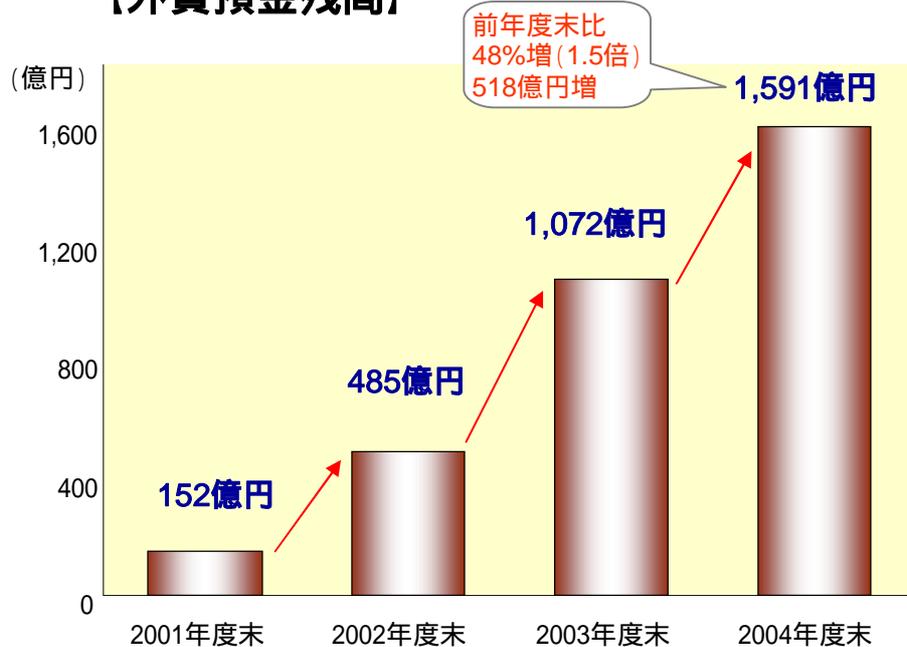
# 主な業務の推移(1)

【預り資産残高(投資信託含む)および口座数】

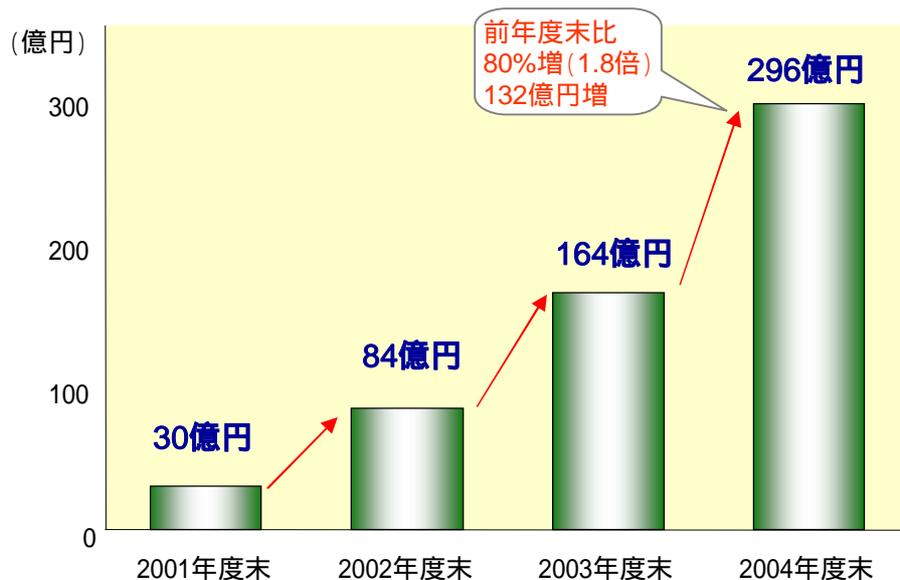


## 主な業容の推移(2)

### 【外貨預金残高】



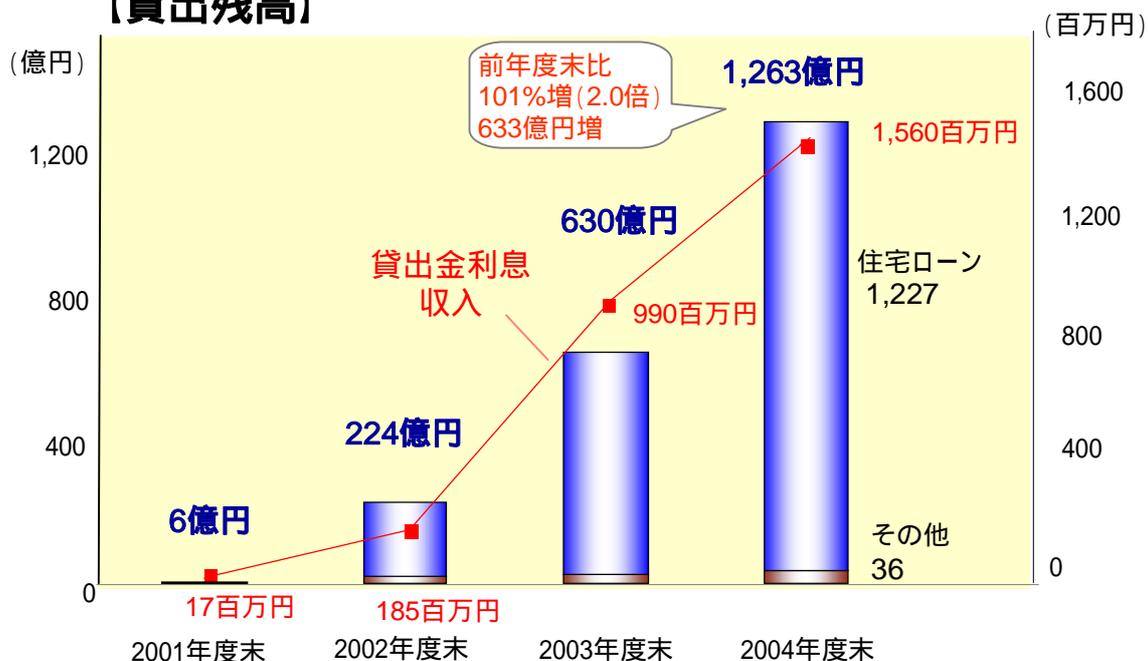
### 【投資信託残高】



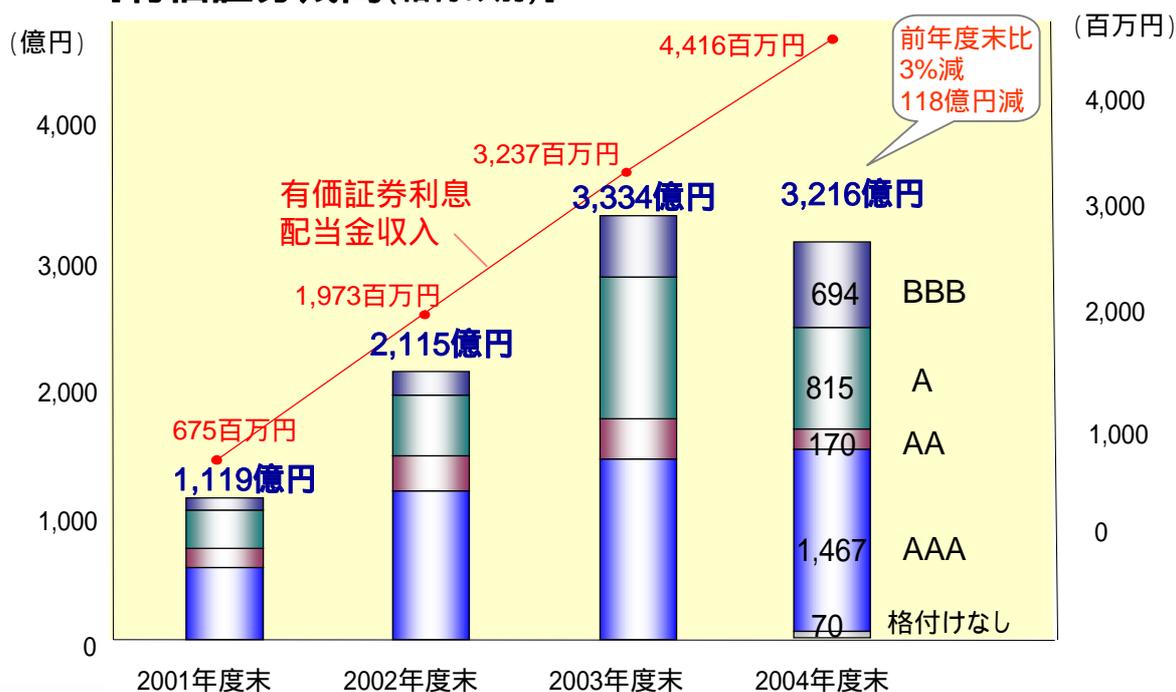
- 2004年度の  
主な新規投入ファンド
- 日興外貨MMF (5通貨)
  - DKA 物価連動国債ファンド
  - エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型)
  - 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド
  - PCAインド株式オープン
  - DKA J-REIT インデックスファンド (毎月決算型)
  - DIAM ワールド・リート・インカム・オープン (毎月決算コース)
  - 日本トレンド・セレクト など

## 主な業容の推移(3)

【貸出残高】



【有価証券残高(格付け別)】



## 2004年度 営業経費および設備投資額

### 営業経費内訳

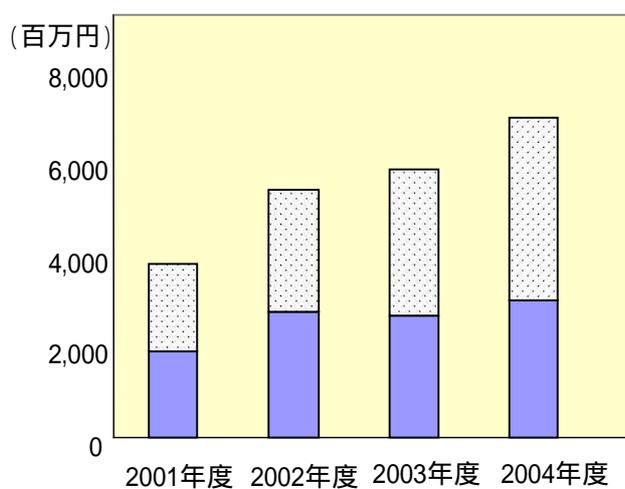
	2003年度	2004年度	増減	増減率
営業経費	5,823	6,905	+1,082	+19%
システム関連費用	2,641	2,975	+334	+13%
広告宣伝費	703	894	+191	+27%
人件費	822	958	+136	+17%
その他	1,657	2,078	+421	+25%

システム関連費用は、減価償却費および保守管理料の合計。

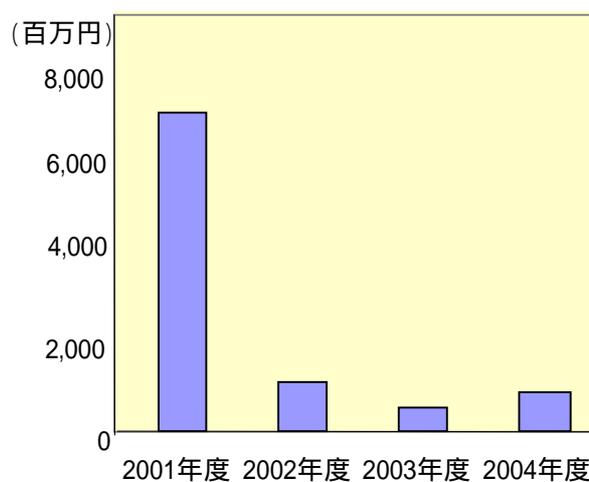
### 設備投資額

	2003年度	2004年度	増減	増減率
設備投資額	511	753	+242	+47%

【営業経費内訳推移】



【設備投資額推移】



■ システム関連費用    ▨ その他

## 2004年度の主なトピックス

2004年度においても新商品・サービスの提供に努めました。

### 外貨預金

- 外貨キャンペーン実施【5月・11月】
- ニュージーランド・ドルの取り扱い開始【6月】
- 外国為替マーケットレポートの提供開始【10月】
- 指値による外貨預金取引・特約付外貨定期預金の取り扱い開始【12月】

### 住宅ローン

- 日本総合地所との提携住宅ローン開始【4月】
- 金利優遇キャンペーン実施【8月】
- 部分固定金利特約・金利タイプ変更の機能追加【11月】
- ソニー生命ライフプランナーによる住宅ローンの取り次ぎ開始【12月】
- オール電化住宅専用優遇住宅ローンの取り扱い開始【3月】

### 投資信託、年金・保険

- 2004年度中に新たに17本の投資信託の取り扱いを開始
- ソニー生命の個人年金保険の販売開始【6月】
- ソニー損保の火災保険の販売開始【10月】

### サービス

- MONEYKit-ACTIVE「Position Maker」サービス開始【6月】
- MONEYKit-Post-Pet バージョンアップ【9月】
- キャッシュカード安全性強化に関する新機能追加【3月】

### その他

- 100億円増資の実施【6月】